

コンパクトシティによる都市財政の歳出抑制効果

政策研究大学院大学

沓澤 隆司

要旨

日本の都市財政は、人口減少による就労人口の減少、公共施設の老朽化による維持更新需要の増大や高齢化による医療福祉サービスの負担の増大による財政支出増などにより、今後益々厳しい状況になることが懸念される。これらに対応するため、都市の人口や諸機能を中心部に集約化するコンパクトシティの推進が提唱されている。日本の都市がコンパクトシティとなることにより、行政サービスの集約化や施設の統合化が進み、財政の効率化に寄与することが期待されている。

本研究では、こうした指摘の妥当性を検証するため、市町村別決算状況調等を元に、人口集中地区への集中度(人口集中地区の人口が都市全体に占める割合から人口集中地区の面積が可住地面積に占める割合を差し引いた数値)を計測し、コンパクトな都市構造となることの都市の財政支出に与える影響を一般化空間的二段階最小二乗法の手法を用いて分析し、財政支出の総額とともに、性質別、目的別の財政支出額も含めた分析を行った。この結果、人口集中地区への人口集中度が1割増大する場合には1人当たりの財政支出額が約1.7%程度減少し、特に、衛生、消防や教育分野でその傾向が大きいことなどが分かった。

表 人口集中地区(DID)の人口集中度が財政支出額に与える影響の分析結果

財政支出の分野	DID 地区の集中度
財政支出額	-0.167***[-4.34]
建設事業費	-0.163** [-1.97]
総務・議会費	-0.300***[-5.02]
民生費	-0.112** [-2.39]
衛生費	-0.312***[-3.76]
商工・労働費	-0.031 [-0.23]
農林水産費	-0.417***[-3.49]
土木費	-0.039 [-0.45]
教育費	-0.219***[-3.06]
消防費	-0.279***[-4.44]